

安全データシート

Safety Data Sheet

1. 製品名及び会社情報

製品名	： 白馬 サビトリ
会社名	： 株式会社 万立
住所	： 大阪府柏原市片山町 13-59
担当部門	： 技術
電話番号	： 072-977-0898
FAX番号	： 072-977-0899
推奨用途及び使用上の制限	： 業務用 金属サビ・アカトリ剤（アルミニウム除く）

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	： 区分外
健康に対する有害性	： 危険有害性については、分類対象外か分類できない。

上記で記載のない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

重要危険有害性	： 特になし。
有害性	： 眼、呼吸器、皮膚などを刺激する可能性があるかもしれない。
環境影響	： 水中の環境に対して悪影響を及ぼす可能性があるかもしれない。
物理的および化学的危険性	： 通常の取扱いにおいては危険性が低い。
主要な兆候	： 特になし。
分類の名称（日本式分類基準）	： 分類基準に該当しない。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	： 混合物（水溶液）
化学品および一般名	： チオグリコール酸アンモニウム化合物水溶液
主な用途	： 業務用 金属サビ・アカトリ剤（アルミニウム除く）
成分及び含有量	： チオグリコール酸、アンモニア水、界面活性剤、水
適用法令（項目15）関連成分	： 環境ホルモン疑義物質、PRT法（化学物質管理促進法）規制該当物質、シックハウス・シックスクール関連室内汚染物質、学校環境衛生基準該当物質を原料として使用していない。 改正建築基準法における建築内装材の規格の該当法律に言う建築材料には該当しない。

4. 応急処置

吸入した場合	： 新鮮な空気のある場所に移動させ安静にし、必要に応じて医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	： 多量の水及び石鹸で洗い落とし、炎症などの症状が出た場合医師の診断を受ける。
眼に入った場合	： 直ちに清浄な水で15分以上洗浄した後、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	： 意識がない場合は口から何も与えず速やかに医師の診断を受ける。 意識がある場合は口の中を濯がせ、コップ1～2杯の水又は牛乳を飲ませ、無理に嘔吐させずに医師の診断を受ける。
最も重要な徴候及び症状に関する情報	： 情報無し。
応急処置をする者の保護	： 救助者は可能な限り保護具（手袋、眼鏡）を着用する。
医師に対する特別注意事項	： 特別な解毒薬はない。症状に応じて対症的に治療する。

5. 火災時の処置

消火剤	： 粉末消火剤、水溶性液体用泡消火剤、二酸化炭素、砂、霧状水。
使ってはならない消火剤	： 情報無し。
火災時の特定危険有害性	： 本品は燃焼しない。但し絶乾物は、一酸化炭素、窒素酸化物などの有害ガスが含まれるので、消火の際には煙の吸入を避ける。
特定の消火方法	： ①火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。

	②消火作業は可能な限り風上から行う。
	③関係者以外は極力安全な場所に退避させる。
	④周囲の設備などを散水を行い冷却する。
	⑤消火のための放水などにより、製品もしくは化学物質が河川や下水に流出しないように適切な処置を行う。
消火をする者の保護	: 燃焼ガスには、一酸化炭素等、窒素酸化物などの有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には適切な呼吸用保護具を着用し、煙の吸入を避ける。
6. 漏出時の処置	
人体に対する注意事項	: 多量の場合は、人を安全な場所に退避させる。 作業の際には必ず保護具（手袋、眼鏡）を着用する。
環境に対する注意事項	: 漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
除去方法	少量の場合 : 吸着剤（砂、ウエス、土等）で吸着させ取除いた後、残りをウエスや雑巾等で良く拭き取った後に、大量の水で洗い流す。 多量の場合 : 人を安全な場所へ退避させる。 盛り土などで囲って流出を防止した後、安全な場所に導いてからドラム缶等に回収。
二次災害防止策	: 付近の着火源となるものを速やかに移動すると共に、消火剤を用意する。 床に漏れた状態で放置すると、滑り易く転倒事故の原因となるため注意する。 特異臭があるため、近隣の異臭による不快感などに十分注意すること。 河川などの公共水域に流出した場合、直ちに所轄の公害担当に連絡する。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策	: 取扱いの場所付近での洗眼等の設備のある場所を確認すること。
注意事項	: 眼及び皮膚などの接触を避ける。
安全取扱注意事項	: 保護具（眼鏡、手袋）等の保護具を着用することが望ましい。 作業場所の換気を十分に行う。 取扱い後は、手、顔等を良く洗い、うがいをすることが望ましい。 酸との接触を避ける。
保管	
適切な保管条件	: 直射日光の当たらない、通気性の良い場所で容器を密閉し保管する。
安全容器包装材料	: 製品容器に準ずる。鉄、アルミ製は避け、ポリエチレン等の材質を使用する。
8. 暴露防止及び保護処置	
設備対策	: 密閉に近い空間中で塗布作業をする場合は、局所排気装置を設置することが望ましい。 取扱い場所の近くに、洗眼などの設備のある場所を確認すること。
許容濃度	
管理濃度	: 設定されていない。
日本産業衛生学会	: 設定されていない。（1997年版）
ACGIH	: 設定されていない。（1997年版）
保護具	
呼吸器の保護具	: 通常の取扱では特に必要としない。
手の保護具	: 不浸透性保護手袋。
眼の保護具	: 保護眼鏡。
皮膚、身体保護具	: 長袖作業衣。
適切な衛生対策	: 取扱後は、手、顔等を良く洗い、うがいをする。
9. 物理的及び化学的性質	
物理的状态	
性状	: 液体
色	: 黄緑色
臭気	: イオウの様なきつい臭い
PH（原液）	: 6.5～7.5
比重（d ₄ ²⁵ ）	: 1.09
物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲	

沸点	: 約100℃
凝固点	: -5℃以下
分解温度	: データ無し。
引火点	: 示さず (C. O. C)
発火点	: データ無し。
爆発特性	
爆発限界	: 情報無し。
蒸気圧	: 情報無し。
蒸気密度	: 情報無し。
溶解性	
水溶解性	: 水中に任意に均一相溶する。
溶媒溶解性	: データ無し。
オクタノール/水分分配係数	: 情報無し。
10. 安定性及び反応性	
安定性	: 通常の条件で安定。
反応性	: 自己反応性無し。酸物質とは中和反応により発熱する。
避けるべき条件	: 酸性物質との混合、接触を避ける。
避けるべき材料	: 鉄、アルミ等は腐食する恐れがあるので接触を避ける。
危険有害な分解生成物	: 情報無し。
11. 有害性情報	
急性毒性	: LD ₅₀ 1.548mg/kg
局所効果 (皮膚・眼等)	
皮膚腐食性	: データ無し。(炎症を起こす可能性がある。)
皮膚刺激性	: データ無し。(刺激を起こす可能性がある。)
眼刺激性	: データ無し。(刺激、炎症を起こす可能性がある。)
感受性	: 配合原料全てにおいて特筆すべき報告無し。
慢性毒性・長期毒性	: 配合原料全てにおいて特筆すべき報告無し。
がん原性	
I A P C	: 認定されていない。
N T P	: 認定されていない。
日本産業衛生学会	: 認定されていない。
変異原性	: 配合原料全てにおいて特筆すべき報告無し。
催奇形性	: 配合原料全てにおいて特筆すべき報告無し。
生殖毒性	: 配合原料全てにおいて特筆すべき報告無し。
12. 環境影響情報	
移動性	: 情報無し。
残留性/分解性	: 分解性あり。
生態蓄積性	: 情報無し。
生態毒性	
水棲生物毒性	: 情報無し。
その他のデータ	: 情報無し。
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	: 焼却する場合、関連法規・法令を遵守する。 廃棄する場合、都道府県知事の認可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処理業者と契約し、廃棄物処理法 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律) 及び関係法規・法令を遵守し、適正に処理する。
汚染容器・包装	: 空の汚染容器・包装を廃棄する場合、内容物を除去した後に都道府県知事の認可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処理業者に廃棄物処理法 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律) 及び関係法規・法令を遵守し、適正に処分する。
14. 輸送上の注意	
国内法規制	陸上輸送 : 消防法、労働安全衛生法等に定められている輸送方法に従う。

	海上輸送	：	船舶安全法に定められている輸送方法に従う。
	航空輸送	：	航空法に定められている輸送方法に従う。
国際法規制		：	航空輸送はIATA、海上輸送はIMDGの規則に従う。
国連分類・国連番号		：	国連分類、国連の分類基準に該当しない。
輸送の特定の安全対策及び条件		：	輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。 転倒、落下、損傷が無いように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

15. 適用法令

国内適用法令

化審法	：	該当しない。	航空法	：	該当しない。
安衛法	：	該当しない。	火薬取締法	：	該当しない。
消防法	：	該当しない。	高圧ガス保安法	：	該当しない。
毒劇物法	：	該当しない。	化学物質管理促進法（PRTR法）	：	該当しない。
船舶安全法	：	該当しない。	海洋汚染防止法	：	該当しない。

16. その他の情報

問い合わせ先

会社名	：	株式会社 万立
住所	：	大阪府柏原市片山町13-59
担当	：	技術
電話番号	：	072-977-0898
FAX番号	：	072-977-0899
緊急連絡先	：	
引用文献	：	

お願い

本記載内容は本製品に関するものであり、危険・有害性化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取扱う業者に提供されるものです。

また、情報の正確性、信頼性、あるいは完全性について保証するものではありません。

記載内容は現時点で入手出来る情報に基づいて作成してありますが、新しい知見により改訂されることがあります。

取扱う業者は、これを参考として自らの責任において、個々の取扱い等の実態に適切な処置を取ることが必要であることを理解した上で、使用されるようお願いいたします。